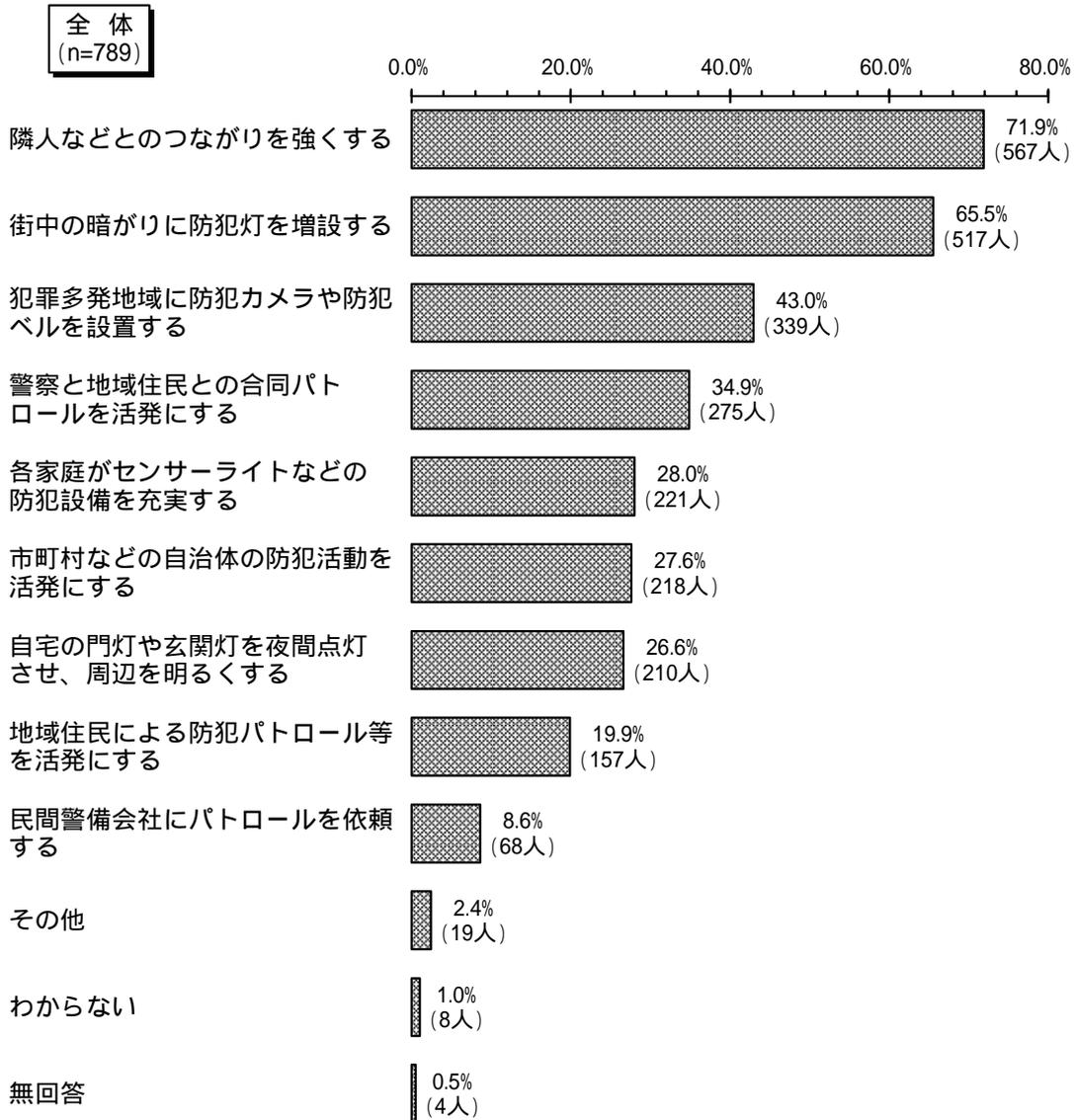


7 地域社会の安全・安心（治安）について

(1) 犯罪や生活に不安を感じさせる問題を防ぐために地域に必要なこと

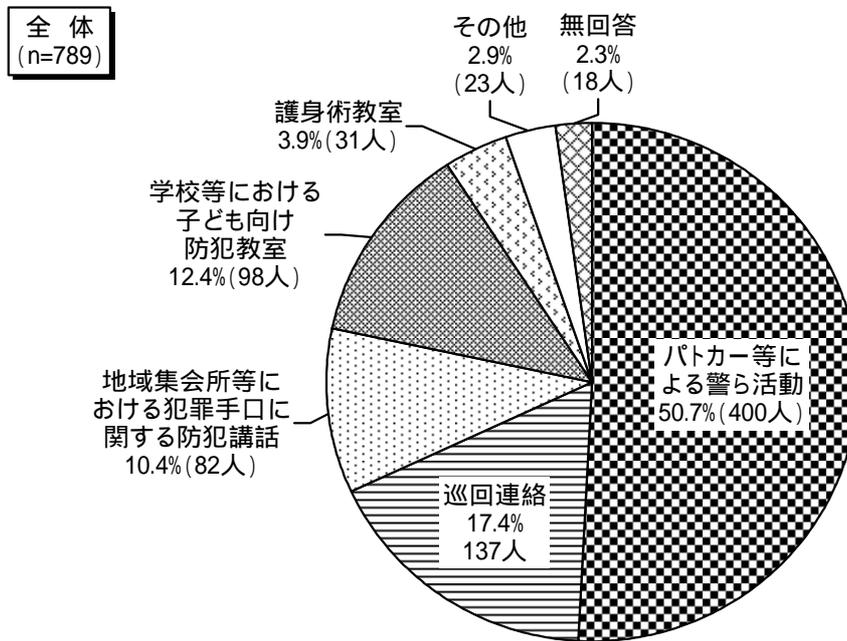
問25 犯罪や生活に不安を感じさせる問題を防ぐため、どのようなことが地域に必要なだと思いますか。
あてはまるものいくつかをつけてください。



犯罪や生活に不安を感じさせる問題を防ぐため、地域に必要なことは「隣人などとのつながりを強くする」（71.9%）が最も多く、7割強となっている。以下、「街中の暗がりに防犯灯を増設する」（65.5%）が6割台、「犯罪多発地域に防犯カメラや防犯ベルを設置する」（43.0%）が4割台、「警察と地域住民との合同パトロールを活発にする」（34.9%）が3割台、「各家庭がセンサーライトなどの防犯設備を充実する」（28.0%）、「市町村などの自治体の防犯活動を活発にする」（27.6%）、「自宅の門灯や玄関灯を夜間点灯させ、周辺を明るくする」（26.6%）が2割台となっている。

(2) 警察に要望する活動

問26 東日本大震災から1年余りが経過しましたが、震災以降の各種警察活動のうち、どのような活動を要望しますか。
あてはまるもの1つに をつけてください。



警察に要望する活動は、「パトカー等による警ら活動」（50.7%）が最も多く、5割となっている。以下「巡回連絡」（17.4%）、「学校等における子ども向け防犯教室」（12.4%）、「地域集会所等における犯罪手口に関する防犯講話」（10.4%）、「護身術教室」（3.9%）となっている。

(3) 支援制度の認知状況

問27 あなたは、犯罪等の被害者やその家族又は遺族に対して行われている下記の支援について、どの程度知っていますか。
それぞれ1～5の中であてはまるもの1つに をつけてください。



被害者参加制度 (8.1%) を「内容まで知っている」と回答した人が最も多く、差がなく、犯罪被害給付制度 (8.0%) が続いているが、どちらも1割以下となっている。

「内容まで知っている」と「あることは知っている」を合わせた『知っている』計の割合をみると、被害者参加制度 (62.0%) が最も高く、6割強となっている。

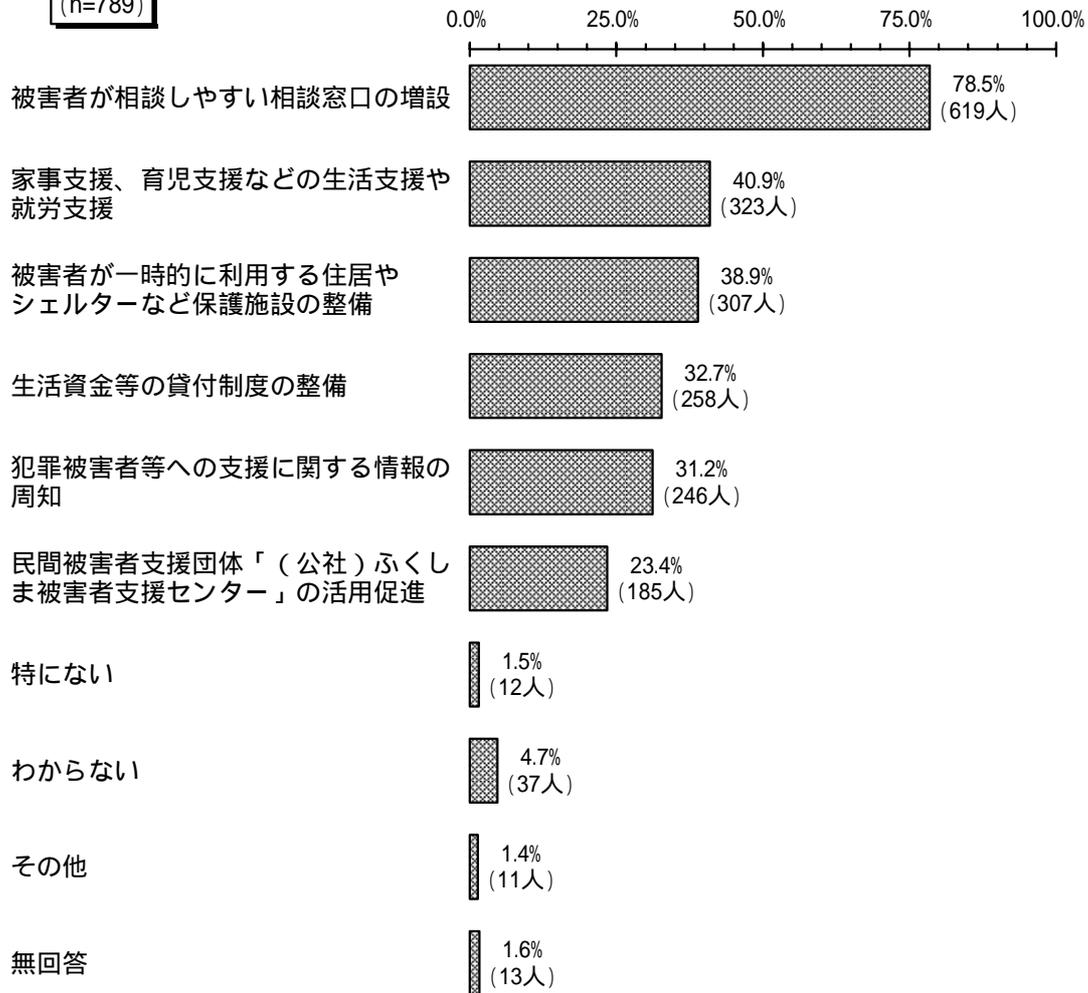
犯罪被害給付制度 (48.3%) と 損害賠償命令制度 (46.9%) が4割台、被害者連絡制度 (33.7%) が3割台、公費負担制度 (22.7%) が2割台となっている。

一方、「知らない」の割合は、公費負担制度 (72.5%) が7割強で最も高く、被害者連絡制度 (61.1%) が続き、この2項目が5割を超えている。

(4) 犯罪被害者等に対する支援として必要な取組

問28 あなたは、犯罪等の被害者やその家族又は遺族に対する支援として、どのような取組が必要だと思いますか。
 あてはまるものいくつかもをつけてください。

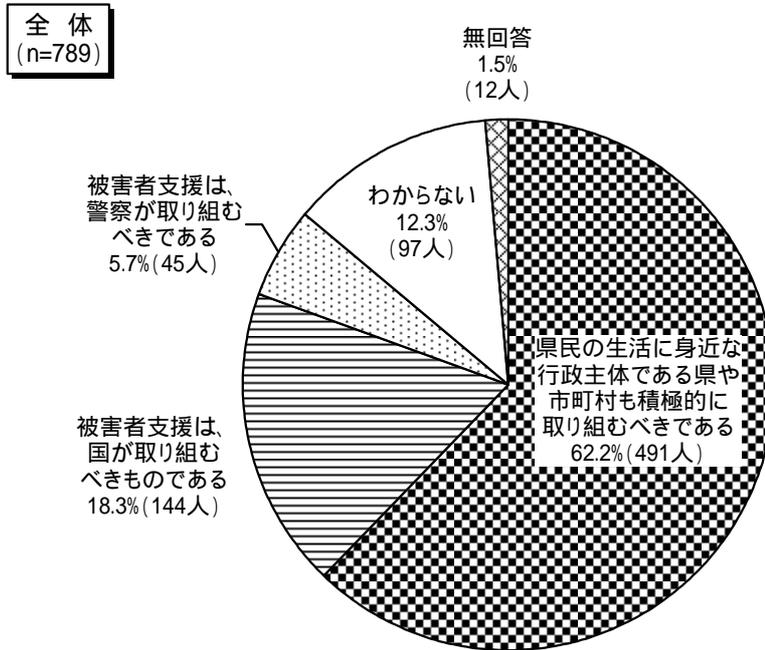
全体
 (n=789)



犯罪等の被害者やその家族又は遺族に対する支援として必要な取組は、「被害者が相談しやすい相談窓口の増設」(78.5%)が最も多く、8割弱となっている。次いで「家事支援、育児支援などの生活支援や就労支援」(40.9%)が約4割となっている。以下、「被害者が一時的に利用する住居やシェルターなど保護施設の整備」(38.9%)、「生活資金等の貸付制度の整備」(32.7%)、「犯罪被害者等への支援に関する情報の周知」(31.2%)が3割台、「民間被害者支援団体“(公社)ふくしま被害者支援センター”の活用促進」(23.4%)が2割台で続いている。

(5) 地方公共団体が行う被害者支援に対する考え

問29 あなたは、県や市町村のような警察以外の地方公共団体が、犯罪等の被害者支援を行うことについて、どのように思いますか。
あてはまるもの1つに をつけてください。



警察以外の地方公共団体が、犯罪等の被害者支援を行うことについては、「県民の生活に身近な行政主体である県や市町村も積極的に取り組むべきである」（62.2%）が最も多く、6割を超えた。以下、「被害者支援は国が取り組むべきものである」が18.3%、「被害者支援は警察が取り組むべきである」が5.7%となっている。

また、「わからない」が12.3%となっている。